

### 第3回 経済動向調査会（2026.4.20開催）要旨

当研究所では前年度から「経済動向調査会」を開催しています。出席企業・機関の現状と見直しに対する見解を共有するとともに、活発な質疑応答や議論を通じて県内景気動向のより詳細な把握と発信を目的としております。今回の出席者の発言内容の抜粋・概略は、質疑応答も含め以下の通りです。

（注：以下の要旨について、「・」は出席者からの説明内容、「○」は質疑応答での出席者からの発言内容を表しています）

#### ◆ハウズビルダー

- ・県内の着工戸数は、足元にかけてようやく前年を上回ってきた。持家は昨年4月施行の4号特例縮小の影響が一巡したこと、分譲は在庫調整の進展や高性能化に加え、取得者の若年層への広がり住宅のコモディティ化が進んでいることも大きい。
- ・住宅価格の上昇により持家の面積が小さくなっているほか、あらかじめ価格が決まっている分譲へのニーズが高まっている。
- ・緊迫するイラン情勢を起因として、資材価格の上昇が加速しているほか、供給そのものがストップする資材が出てくる懸念も大きい。こうした不確実性が続く中、着工の判断ができなくなる可能性が高まっている。

○不安定なイラン情勢が長期化すると住宅建築を着工、完工できない事態が想定され、この懸念が数ヵ月先に迫っている、という危機感がある。

#### ◆自動車ディーラー

- ・足元1～3月における県内の新車登録台数は、前年を下回って推移した。2026年度税制改正で取得時にかかる「環境性能割」が廃止されることにより、4月以降に新車登録が先送りされている。したがってこの反動により回復に向かう可能性が高く、現在受注残が前年比2倍を超える車種もある。
- ・燃費や経済性を重視する意識が強まる中、ハイブリッド、プラグインハイブリッドに加え、トヨタ系列では電気自動車も好調に推移している。
- ・イラン情勢は、今のところ新車登録に大きな影響を与えていない。もっとも、紛争が長引くと修理時などで使用する塗料、シンナー等が不足するのではないかと懸念が広がっている。

○樹脂など石油由来の部品が用いられる「車そのものの供給」に対するイラン情勢の影響は、今のところメーカーからは何も言っていない。

#### ◆商社（建設・製造向け販売が主）

- ・イラン情勢により、塩ビ、接着剤、さび止め、メッキ関連、シンナーなどで納期が遅れている、供給のメドが立っていないといった影響が出てきている。
- ・当社のユーザー側の施工工期は決まっていることから、当面必要な資材については納入の判断を早めにしてもらうよう依頼している。もっとも、半年以上先の納入は保証できない。
- ・この情勢の動向を受けて、当社の仕入先からは毎日のように納期や価格の変更の連絡が入って

いる現状。

○資材の供給は今でも不安定であり、イラン情勢の長期化はさらに混乱を増すことになるだろう。工期の延期などの協議や要請が必要になることも想定される。

#### ◆小売関連（当研究所より発表）

- ・円安、物価上昇が進む中、売上げは増加している。
- ・年末年始商戦、恵方巻、バレンタイン関連といったイベントによる季節的な動きが活発であった。米や野菜の価格が落ち着いていることも大きい。カプセルトイ、クレーンゲーム、カード、シールなど趣味嗜好品が堅調に推移している。一方、衣料品や飲料などでは節約志向が強くみられる。
- ・家電は、エアコンが低気温と 2027 年度問題（省エネ基準未達成の製品を製造・販売できなくなる）を背景に好調な一方、テレビではオリンピックは需要喚起までには至らなかった。
- ・イラン情勢により、包装資材の価格上昇や調達の懸念が生じている。
- ・大型スーパーやドラッグストアの出店が相次いでおり、今後もその影響が続く見込み。

#### ◆飲食関連（当研究所より発表）

- ・外国人観光客、県内外の来店客は増加しており、県内の外食市場は堅調に推移している。
- ・原材料費の高騰と人手不足の課題は依然続いている。
- ・こうした中、趣味嗜好性の強いニーズに応えた高価格のメニューを提供する店と、手軽さやファストフードを売りにする店の二極化が鮮明になっている。
- ・二次会需要の減退やタクシー料金などの上昇を背景に徳島駅周辺の店が増加しており、そのマイナスの影響が既存の繁華街に及んでいる。
- ・外食市場全体としては大幅な伸長を期待しにくい一方で、中食市場については販売価格の上昇基調が続くものの、利便性の高さから依然として底堅い需要の拡大が続く見込み。

#### ◆宿泊関連（当研究所より発表）

- ・2～3月の客室単価は前年と比べ上昇がした。
- ・インバウンドは、韓国からの来県が堅調に推移している。台湾の団体も増加している。中国は元々少ないこともあって、政治動向の影響を受けた減少は限定的である。
- ・国内は、ビジネスがメインであることから堅調に推移している。
- ・県内の宿泊施設は正月を過ぎて2月までは閑散期と言われているが、今年は2月後半から観光需要が前年以上に見られた。3月はさまざまなイベント（とくしまマラソン、新入社員研修など）も後押しして、堅調に推移した。
- ・4月は医療系の学会、5月はゴールデンウィーク、マチアソビ、アスティとくしまでのライブなどで、宿泊者数は前年と比べ増加することが期待できる。6月はこうした大型イベントがなく、一服する公算が大きい。

#### ◆東京商工リサーチ徳島支店

- ・2025年度の県内企業の倒産件数は79件で、過去10年間では最も多い。一方、負債総額は10億円以上の大型倒産はなかったことにより、過去10年間では3番目に多い結果となった。

- ・四国の他3県と比べると、足元にかけて徳島の倒産件数が最も多く推移してきており、この状況について全社的に注目されている。
  - ・業種は全般にわたっており、介護施設、行政書士といったところでの倒産も見られる。
  - ・倒産したある企業では、従業員への賃金未払いによる訴訟を抱えていた。
  - ・県内地元企業の倒産の増加は今後も続いていく公算が大きい。
- これまでの倒産は、原材料・商品の仕入価格や人件費の高騰、人手不足を要因とするものはまだ少ない。もっとも、不安定なイラン情勢によるさらなるコストアップや金利上昇が今後加わると、今年度の倒産件数は大きく増加することも考えられる。

#### ◆JETRO 徳島貿易情報センター

- ・イラン情勢の県内企業への影響を見ると、原油の供給が停滞し、原料樹脂価格が急騰していることもあって、樹脂関連の製品が5月以降40%以上値上げされるといった動きが見られる。
  - ・中東から引き合いがある県内企業については、今のところ様子見をしている。
- イラン情勢により輸出入関係で現在困っているという声は、今のところはあまり寄せられていない。現在はどうか、また先行きもどうなるかがわからないというのが実態と思われる。

#### ◆徳島県経済産業政策課

- ・イラン情勢の影響については、今は国の動きを注視している。
  - ・県内企業へのさまざまな影響を把握するため、特別相談窓口を設けるとともに、企業へのヒアリングやアンケート調査も開始したところである。
  - ・経済産業部だけではなく、県土整備部や農林水産部なども含め全庁で対応している。
  - ・特に県土整備部における公共工事関連では、資材の価格高騰や納期遅延に対し柔軟な対応を検討している。
- 県では、国の交付金なども利用して「賃金引上げ」「魅力ある職場づくり」「働き方改革」「生産性向上・M&A・事業承継」「価格転嫁・下請け取引」にかかる中小企業・小規模事業者への支援施策を準備している。県内事業者にはぜひ活用してほしい。

#### ◆四国財務局徳島財務事務所

- ・1～3月期の法人企業景気予測調査は、2月中旬の調査でありイラン情勢の影響を反映したものではない。製造業では繊維やはん用機械器具で受注の減少があり、一部で価格転嫁に遅れが見られた。非製造業では、建設では発注数の減少、小売では競合他社の進出による競争激化、宿泊・飲食では節約志向の高まりによる外食控えが見られた。
- ・以上を受け、景況判断は全産業で「下降」超幅が拡大し、特に非製造業では「上昇」超から「下降」超に転じた。
- ・従業員数判断は、「不足気味」超が40.7%ポイントであり、多くの企業で人手不足に陥っている状況が続いている。
- ・3月以降の企業ヒアリングでは、イラン情勢の影響が大きく出ているというのはまだ少ないが、先行きは広い範囲で価格高騰を懸念する声が聞かれている。

#### ◆日本銀行徳島事務所

- ・4月の景気総括判断はほとんどの地域・都道府県で「持ち直している」や「緩やかに回復している」など、プラスのモメンタムが維持されている中で、全国で徳島だけが下向きを示す「弱含み」となっている。
  - ・これは、設備投資や住宅投資が弱い中、公共投資も高水準ながらもピークアウトするなど需要側が全体として弱いほか、供給側の生産も良いとは言えないため。倒産件数の増加はこの需給両面で弱さを映していると考えられる。
  - ・3月短観の業況判断D.I.も、このように需給両面の弱さに加え、イラン情勢と公共工事一巡のダブルパンチを受け、2024年9月以来の水準にまで大きく悪化している。
  - ・県内では、製造業での設備投資が全国・四国に水を空けられている状況に変化はない。また、建設業でも急激な絞り込みが見られる。省人化、効率化を目的とした投資が遅れている。
  - ・雇用人員判断D.I.を見ると、県内製造業の人手不足が既往ピークであり、設備投資の弱さを映じた省人化・効率化の遅れが影響している。また賃金も、高い最低賃金の伸びを映じて、全国を上回る給与総額の伸びとなっている。
  - ・仕入・販売価格判断D.I.を見ると、県内での採算性がじわじわ悪化しており、価格転嫁が全国と比べ困難化していることが見受けられる。
  - ・徳島の消費者物価を見ると、生活に近い食料品、ガソリン、電気代が上昇しており、こうした物価高が節約志向の高まりにつながり、結果として百貨店・スーパーの販売額も横ばい圏内、さらに言えば物価上昇の影響を除いた実質ベースではマイナス圏内で推移している。
  - ・県内は、以上の設備投資不足、人件費の増加と価格転嫁不足による低利益率の状況にイラン情勢によるコストアップが加わるので、ショック耐性が低いと思われる。価格、サプライチェーン、消費マインドへの影響を通じて景気を下押しする懸念が強まっている。
- 徳島は、石油や石油化学のウエイトが高くないので、イラン情勢によるサプライチェーンの混乱が表面化・実感しにくい。

以 上